令和5年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

	15W 15 5			l	I I demonstra			指定団体等	の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円·%)	令和4年度(千円·%
	都道府県名	高统	知県	市町	「村類型	V –				歳入総額		14, 727, 850		実質収支比率		5. 0	4.
								財政健全化等	×	歳出総額		14, 250, 442		経常収支比率		89. 7	90
								財源超過	×	歳入歳出 —	差引	477, 408	408, 046			(90. 2)	(91. :
	市町村名	い	の町	地方交	行税種地	2-	-3	首都	×	翌年度に	繰越すべき財源	59, 113	77, 580	標準財政規模		8, 308, 427	8, 332, 08
								近畿	×	実質収支		418, 295	330, 466	財政力指数		0. 35	0. 3
		令和2年国調(人)	21, 374					中部	×	単年度収	支	87, 829	93, 967	公債費負担比率		17. 1	18.
	人口	平成27年国調(人	22, 767		産	業構造 (※5)		過疎	0	積立金		1, 615	1, 605	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-6. 1					山振	0	繰上償還	金	0	0	実質赤字比率		-	
		令06.01.01(人)	21, 183	D	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	0	積立金取	崩し額	0	0	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人	ሊ) 21, 141	4	第1次 -	749	812	指数表選定	0	実質単年	度収支	89, 444	95, 572	実質公債費比率		8. 9	9.
住月	民基本台帳人口	令05.01.01(人)	21, 504	 	510	7. 8	7. 9							将来負担比率		-	
	(※7)	うち日本人()	ሊ) 21, 469	**	第2次 -	2, 055	2, 171			基準財政	収入額	2, 648, 798	2, 651, 106	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-1.5	7	62 <i>X</i>	21. 4	21. 1			基準財政	需要額	7, 626, 000	7, 593, 823				
		うち日本人(9	6) -1. 5	A-A	±0.4z	6, 777	7, 320			標準税収	入額等	3, 286, 354	3, 299, 777				
	面積(k㎡)		470. 97	- 東	f3次 -	70. 7	71.0			経常経費	充当一般財源等	7, 489, 358	7, 559, 696				
人口	コ密度(人/k㎡)		45			•				歳入一般	財源等	9, 740, 000	9, 632, 278				
t	世帯数 (世帯)		9, 111	1													
				職員の	状況 (※8)				•								
	E.0		1人あたり平均			- ·	職員数	給料月額	1人あたり平均	地方債現	在高	16, 298, 068	16, 919, 357	1			
	区分	定数	給料月額(百円)	_		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円	^{j)} うち公	的資金	11, 222, 902	11, 274, 283				
	市区町村長	1	7, 800	般職	一般職員		255	742, 305	2, 91	 1 地方債現	在高(臨時財政対策債除き)	12, 831, 941	13, 052, 617				
特	副市区町村長	1	6, 500	員	うち消	防職員	-	-		- 債務負担	行為額(支出予定額)	266, 138	208, 887	1			
別 職	教育長	1	6, 100	等	うち技	能労務職員	23	67, 988	2, 95	6 収益事業	収入	-	-				
	議会議長	1	3, 050	* 6	教育公務	員	11	31, 757	2, 88	 37 土地開発	基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	2, 370	Ü	臨時職員		-	-		-	財政調整基金	1, 864, 714	1, 702, 099	1			
	議会議員	16	2, 140	1	合計		266	774, 062	2, 91	0 積立金 現在高	減債基金	2, 553, 289	2, 642, 810				
					ラスパイレ	ス指数			96.		その他特定目的基金	5, 023, 101	5, 324, 113				
一般多	会計等の一覧			会計の一				公営企業 (法適)			公営企業(法非適)の一		関係する一部事務組			三セクター等一覧	
項番		会計名	項番			会計名		項番	会計名			会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計		(5)	国民健康	東保険特別会	計(事業勘定)		(10) 水道事業会調	†		(12) 下水道事業特別会計		(15) 仁淀川下流衛生	事務組合	(25) 公益財団	団法人いの町農業公社	
(2)	水資源対策特別会計		(6)	国民健康	康保険特別会	計(直診勘定)		(11) 病院事業会詞	†		(13) 農業集落排水事業特別	引会計	(16) 仁淀消防組合		(26) 有限会社	tむささびの里	
(3)	墓地公園事業特別会記	+	(7)	介護保険) 食特別会計						(14) 再生可能エネルギー事	事業特別会計	(17) 高知県広域食肉	日センター事務組合			
(4)	天王地区汚水処理施討	设事業特別会計	(8)	後期高齢	鈴者医療特別	会計							(18) 仁淀川広域市町	「村圏事務組合			
			(9)	特別養護	蒦老人ホーム	、特別会計							(19) 高知中央西部療	₹却処理事務組合			
													(20) こうち人づくり	広域連合			
										合事務組合 (一般会計)							
									(22) 高知県市町村総	6合事務組合(特別会計)							
													(23) 高知県後期高齢	者医療広域連合 (一般会計)			
													(24) 高知県後期高齢	者医療広域連合(特別会計)			

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8:職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

高知県いの町

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単						地方税の物	犬況 (単位 千円・			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課	
地方税	2, 477, 400	16.8	2, 477, 400		普通税		2, 472, 524	99.8		16, 880
地方譲与税	227, 360	1.5	227, 360	2. 7	法定普通税		2, 472, 524	99.8		16, 880
利子割交付金	2, 192	0.0	2, 192	0.0	市町村民税		991, 357	40.0		16, 880
配当割交付金	12, 473	0.1	12, 473	0. 2	個人均等割		37, 287	1.5		-
株式等譲渡所得割交付金	13, 797	0.1	13, 797	0. 2	所得割		874, 336	35. 3		-
分離課税所得割交付金	-	_	_	_	法人均等割		49, 597	2.0		8, 269
地方消費税交付金	526, 991	3. 6	526, 991	6. 3	法人税割		30, 137	1.2		8, 611
ゴルフ場利用税交付金	_	_	_	_	固定資産税		1, 248, 975	50.4		-
特別地方消費税交付金	-	-	_	_	うち純固定資産	税	1, 229, 991	49.6		-
自動車取得税交付金	1, 221	0.0	1, 221	0.0	軽自動車税		97, 648	3.9		-
軽油引取税交付金	-	_	_	_	市町村たばこ税		134, 544	5.4		-
自動車税環境性能割交付金	10, 307	0.1	10, 307	0. 1	鉱産税		-	-		-
法人事業税交付金	27, 414	0. 2	27, 414	0.3	特別土地保有税		-	-		-
地方特例交付金等	14, 199	0.1	14, 199	0. 2	法定外普通税		-	. _		-
地方特例交付金	12, 690	0.1	12, 690	0. 2	目的税		4, 876	0. 2		-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	1, 509	0.0	1, 509	0.0	法定目的税		4, 876	0. 2		-
地方交付税	5, 501, 093	37. 4	4, 977, 202	59. 9	入湯税		4, 562	0. 2		-
普通交付税	4, 977, 202	33.8	4, 977, 202	59. 9	事業所税		-	-		-
特別交付税	523, 891	3. 6	_	_	都市計画税		-	. _		-
震災復興特別交付税	· –	_	_	_	水利地益税等		314	0.0		_
(一般財源計)	8, 814, 447	59.8	8, 290, 556	99.8	法定外目的税		-	. _		-
交通安全対策特別交付金	1, 509	0.0	1, 509	0.0	旧法による税		-	. _		-
分担金・負担金	27, 889	0. 2	_	_	合計		2, 477, 400	100.0		16, 880
使用料	121, 429	0.8	1, 991	0.0			· ·			
手数料	54, 959	0.4	_	_						
国庫支出金	1, 710, 900	11.6	_	_	区分		令和5年度	` I	令和4年	度
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	_	_	_	### 台計	-	99.8	99. 6	99. 9	99. 6
都道府県支出金	1, 329, 868	9.0	_	_	倒収率	村民税	99. 9	99. 5	99. 9	99.4
財産収入	123, 761	0.8	9, 656	0. 1		定資産税	99. 8	99. 6	99. 9	99.6
寄附金	320, 233	2. 2		_	1, 5,					
繰入金	687, 610	4.7	_	_	公営事業等	への繰出	国民健	康保険事業	会計の状況	
繰越金	247, 046	1.7	_	_	合計		実質収支		1	16, 019
諸収入	278, 799	1.9	23	0.0	下水道		再差引収支			-28, 089
地方債	1.009.400	6. 9	-	_	病院		加入世帯数(世帯)		1	3. 158
うち減収補塡債(特例分)		_	_	_	上水道		被保険者数(人)			4, 692
うち臨時財政対策債	44, 800	0.3	_	_	介護サービス	98, 207	C/早時	競税(料)収入	額	91
歳入合計	14. 727. 850	100.0	8, 303, 735	100.0	国民健康保険	290, 083	微保陝石 🗖 🗎	支出金		-
MAY 1 TO 81	, , 000		5,555,700		その他	937, 030		-◇田亜 €給付費		439

(注釈)

・注例 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の状況(単位 千円・%)											
	目的別歳		(単位 千円・%)									
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	建設事業費	(A)のうち弁	当一般財源等						
議会費	102, 407	0.7		_		102, 407						
総務費	1, 823, 625	12. 8		73, 032		1, 295, 206						
民生費	4, 102, 712	28.8		41, 923		2, 569, 924						
衛生費	1, 519, 566	10.7		82, 812		840, 785						
労働費	12, 617	0.1		-		12, 617						
農林水産業費	896, 048	6.3		445, 064		400, 281						
商工費	351, 974	2. 5		86, 902		225, 034						
土木費	1, 339, 126	9. 4		634, 934		672, 188						
消防費	739, 754	5. 2		153, 576		539, 381						
教育費	1, 247, 467	8.8		158, 837		846, 670						
災害復旧費	444, 731	3. 1		-		92, 507						
公債費	1, 670, 415	11.7		-		1, 667, 845						
諸支出金	-	-		-		-						
前年度繰上充用金	- 44.050.440	-		-		-						
歳出合計	14, 250, 442	100.0		1, 677, 080		9, 264, 845						
	┃ 性質別歳	出り井道	<u> </u> (単位 千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経営経費充	当一般財源等	経常収支比率						
義務的経費計	5. 657. 400	39.7	4. 324. 289	42117423676	4. 202. 515	50.3						
人件費	2, 550, 478	17. 9	2, 176, 510		2, 056, 329	24. 6						
うち職員給	1, 418, 227	10.0	1, 386, 319		_	_						
扶助費	1, 436, 507	10.1	479, 934		478, 341	5. 7						
公債費	1, 670, 415	11.7	1, 667, 845		1, 667, 845	20. 0						
元利償還金	1, 670, 415	11.7	1, 667, 845		1, 667, 845	20. 0						
┃内┃ うち元金	1, 630, 689	11.4	1, 628, 152		1, 628, 152	19. 5						
┃訳┃ うち利子	39, 726	0.3	39, 693		39, 693	0. 5						
一一時借入金利子	-	-	_		-	-						
その他の経費	6, 471, 231	45. 4	4, 630, 222		3, 286, 843	39. 4						
物件費	1, 879, 499	13. 2	1, 129, 105		925, 343	11. 1						
維持補修費	208, 396	1.5	149, 338		149, 338	1. 8						
補助費等	2, 408, 849	16. 9	1, 995, 452		1, 162, 687	13. 9						
うち一部事務組合負担金	786, 706	5. 5	716, 606		577, 516	6. 9						
操出金	1, 695, 847	11.9	1, 318, 306		1, 049, 475	12. 6						
積立金	278, 610	2.0	38, 021		-	_						
投資・出資金・貸付金	30	0.0	_		_	-						
前年度繰上充用金	0 101 011	14.0	010 004									
投資的経費計	2, 121, 811	14.9	310, 334									
うち人件費	49, 903	0.4	31, 709									
普通建設事業費	1, 677, 080	11.8	217, 827 58, 739									
	877, 990 743. 140	6. 2 5. 2	158, 370									
訳	743, 140 444, 731	3. 1	92, 507									
火舌後に事業員 	444 , /31 -	J. I	92, 307									
武田合計 	14, 250, 442	100.0	9, 264, 845									
*** = H1	11, 200, 112	100.0	0, 201, 040									

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名 歳出 形式収支 実質収支 地方債 現在高 1 一般会計 14,316 14,001 401 16,298 315 256 2 水資源対策特別会計 165 164 83 3 墓地公園事業特別会計 4 天王地区汚水処理施設事業特別会計 287 実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,807	2,791	16	16	243				
2	国民健康保険特別会計(直診勘定)	59	59	0	0	31	47	16		
3	介護保険特別会計	2,779	2,669	110	110	390				
4	後期高齢者医療特別会計	448	442	6	6	117				
5	特別養護老人ホーム特別会計	455	455	0	0	98				
6	水道事業会計	383	370	13	536	98	1,916	279		法適用企業
7	病院事業会計	1,858	2,013	▲ 155	83	287	1,159	579		法適用企業
8	下水道事業特別会計	691	605	86	38	333	1,623	1,623		法非適用企業
g	農業集落排水事業特別会計	78	60	18	18	38	142	142		法非適用企業
10	再生可能エネルギー事業特別会計	4		4	-	4				法非適用企業
1										
13										
13										
14										
13										
10										
13										
11										
11										
20										
2										
2										
2										
24										
2										
20										
2	1									
21										
21										
31										
3										
32										
3										
34										
3										ä
ħ	公営企業会計等	/	/		809	/	4,887	2,639		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	仁淀川下流衛生事務組合	335	294	41	41				
2	仁淀消防組合	764	752	12	12		34	25	
3	高知県広域食肉センター事務組合								
4	仁淀川広域市町村圏事務組合	12	5	7	7				
5	高知中央西部焼却処理事務組合	616	582	34	▲ 31				
6	こうち人づくり広域連合	142	133	9	9				
7	高知県市町村総合事務組合(一般会計)	3,280	2,177	1,103	1,103	2			
8	高知県市町村総合事務組合(特別会計)	6	6						
9	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	80	57	23	23				
10	高知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	152,422	149,637	2,785	2,785				
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
#1	一部事務組合等				3,949		34	25	

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 | 純資産又は 当該団体 からの 出資金

令和5年度 高知県いの町

益財団法人いの町農業公社 限会社むさざの里	▲ 1	31	出資金 27	からの 補助金	貸付金		負担見込額	
限会社むささびの里								l
	0	42	8					
								-
								
								-
								-
								-
								-
								-
								—
								-
								-
								-
公社・第三セクター等			35					
公社・第三セクター	一 等							一等 35 5%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

公債費負担の状況					将来負担の	リ仏流											
実質公債費比率 (千	円・%)									**	将来負担比率	(千円	•%)				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		×	【分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	1,761,284	1,751,285	1,670,415	24.1	将来負担額	額 一般会計等に係	系る地方債の現在高	17,700,237	16,919,357	16,298,068	235.4	PFI:	事業に係るもの	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為	に基づく支出予定額	-	-	-	-	いオ	つゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
進 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等網	繰入見込額	3,773,731	3,626,996	3,451,187	49.8	国営	営土地改良事業に係るもの	-	-	-	
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	331,671	323,319	296,527	4.3		組合等負担等	見込額	5,686	2,843	24,926	0.4	債 森木	木総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利 僧 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3,401	2,608	9,059	0.1		退職手当負担!	見込額	832,382	840,393	818,200	11.8	負地力	5公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		設立法人等の	負債額等負担見込額	-	-	-	-	担依刺	頁土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金 一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施	行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	行 為 社会	≷福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
合計 (A)	2,096,356	2,077,212	1,976,001			連結実質赤字額	額	-	-	-	-	損労	Է補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		組合等連結実施	質赤字額負担見込額	-	-	11,952	0.2	引き	受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(E)	22,312,036	21,389,589	20,604,333		その)他上記に準ずるもの	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		7,972,801	8,306,494	8,236,347	118.9		下水道事業特別会計	1,691,302	1,629,146	1,622,661	23
借 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定的	歳入	7,609	2,537	-	-		水道事業会計	1,103,796	1,082,352	1,061,537	15
務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	額算入見込額	15,373,283	14,697,699	14,458,749	208.8	企業債 繰入見込		790,053	739,805	609,584	8
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	23,353,693	23,006,730	22,695,096		禄八元と	農業集落排水事業特別会計	176,322	161,454	141,905	2
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	比率((E)-(F))/(((C)-(D)) × 100	-	-	-		•	その他の会計	12,258	14,239	15,500	0
為 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-								公社・	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	仮	建全化判断比率	令和5年度 早期健全	化基準 財政	 女再生基準			三セク	等 地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	
特定財源の額 (B)	7,788	5,423	2,814		実質	質赤字比率	-	13.67	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
標準財政規模 (C)	8,510,448	8,332,088	8,308,427		連維	結実質赤字比率	_	18.67	30.00								
算入公債費等の額 (D)	1,454,702	1,434,017	1,383,829		実質	質公債費比率	8.9	25.0	35.0								
(C)-(D)	7,055,746	6,898,071	6,924,598		将3	来負担比率	_	350.0									
実質公債費比率 (単年度)	9.0	9.2	8.5														
大貝公頂貝儿午					ł												

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

21, 183 人(R6. 1. 1現在) 実 質 赤 字 比 率 うち日本人 21, 141 人(R6.1.1現在) 470.97 実 質 公 債 費 比 率 8. 9 % 入 14, 727, 850 千円 来負担比率 14, 250, 442 緞 千円 ж 類 型 V-2 R02 V-2 R03 V-2 村度 R01 418 295 首 収 支 千円 R04 V-2 R05 V-2 8, 308, 427 千円 16, 298, 068 千円

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 T 類似団体内の ▲ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の 地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力指数 [0.35] 1.50 1.38 1.20 0.9 0.66 0.64 0.30 0.27

R03

R04

R05

財政力

類似団体内順位 全国平均 高知県平均 96/99 0.25

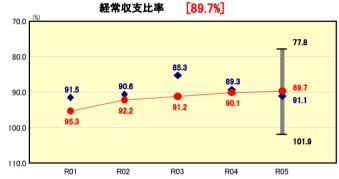
人口減少や高齢化に加え、町内で中心となる産業がないこと等により、財 政力指数は、県内平均を上回っているものの、類似団体比較では平均を大 きく下回り、99団体中96位となっている。

遊休財産の売却やふるさと納税の強化等により、自主財源の確保に努め

財政構造の弾力性

R02

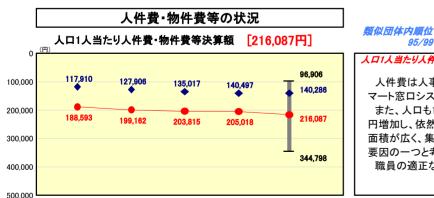
R01



類似団体内順位 高知県平均 全国平均

経常収支比率の分析権

令和5年度の経常収支比率は、普通交付税等の増額により、対前年度 0.4ポイント減少となり、類似団体平均を1.4ポイント下回る結果となった。 今後も事業の取捨選択や縮小化、事務の効率化を図り、経常経費の削 減に努める。



R04

R05

R02

高知県平均 95/99 158 103

全国平均

人件費は人事院勧告に伴う給料の改定等により4.9%増加、物件費はス マート窓口システム導入事業等により2.0%増加となった。

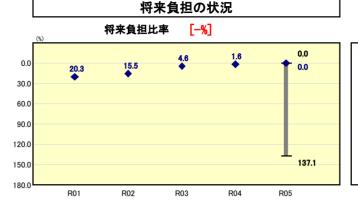
203 748

また、人口も1.5%減少となったため、人口1人当たりの決算額は、11,069 円増加し、依然として県内平均及び類似団体平均を上回っている。本町は 面積が広く、集落が点在していることや、職員数が類似団体より多いことが、 要因の一つと考えられる。

職員の適正な配置や自治体DXの推進を実施し、経費削減に努める。

令和5年度

高知県いの町



類似団体内順位 全国平均 高知県平均

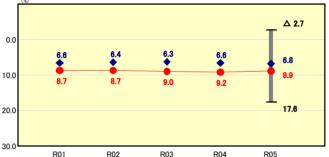
奴李台坦州家の分析場

前年度と比較すると、基金残高の減少により充当可能財源も減少となっ たが、地方債現在高の減少により将来負担額の減少が上回ったため上方

なお、依然として負担額よりも充当財源等の方が大きいため、将来負担は マイナスとなっている。

今後は、地方債残高は増加傾向に、充当可能基金残高は減少傾向が予 想されるため、これからも事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努め

公債費負担の状況 類似団体内順位 全国平均 高知県平均 実質公債費比率 [8.9%]



令和5年度の実質公債費比率は、前年度より0.3ポイント減少となり、依然 として全国平均及び類似団体平均を上回っている状況である。

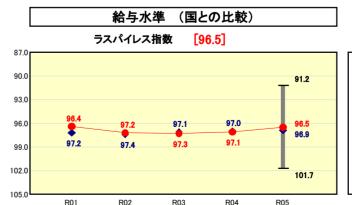
地方債残高の増加に加え、標準財政規模の減少なども予想されることか ら、実質公債費比率の上昇を抑えるため、新規事業の平準化や交付税措 置のない新規債の発行抑制に努める。

定員管理の状況 類似団体内順位 全国平均 高知県平均 人口1,000人当たり職員数 [12.56人]



指定管理者導入やごみ収集などのアウトソーシングを行い、定員管理に 努めているが、総合支所方式による職員配置や保育所、病院、特別養護老 人ホーム等の直営事業が多いため、人員を多く配置する必要性があり、類 似団体平均を大きく上回っている。

職員の配置の見直しや自治体DXの推進を実施し、適正な職員数の管理



全国町村平均 類似団体内順位 全国市平均

人口1,000人当たり職員数の分析権

令和5年度のラスパイレス指数は、類似団体平均より0.4ポイント下回る結 果となった。今後においても、各種手当の総点検、給与制度の総合的見直 しを行うなど、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

高知県いの町

高知県平均

高知県平均

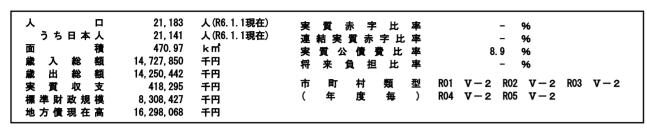
高知県平均

高知県平均

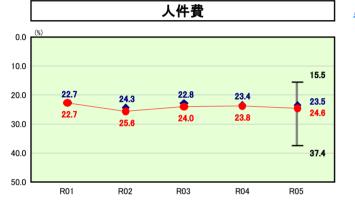
73.1

122

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位

全国平均

高知県平均 25.7

高知県平均

19.7

● 当該団体値

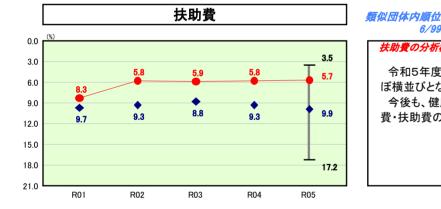
◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

▲ 最大値及び最小値

令和5年度の人件費に係る経常収支比率は、人事院勧告に伴う 給料の改定等により0.8ポイント増加となり、類似団体平均より1.1 ポイント上回る結果となった。

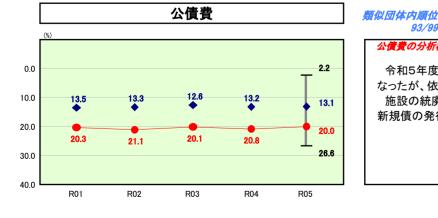
職員の配置の見直しや自治体DXの推進を実施し、適正な職員 数の管理に努め、人件費の削減を目指す。



扶助費の分析機

令和5年度の扶助費に係る経常収支比率は、令和2年度以降ほ ぼ横並びとなっており、類似団体平均を大きく下回る結果となった。 今後も、健康診査受診率の向上による健康増進等により、医療 費・扶助費の抑制に努める。

全国平均



令和5年度の公債費に係る経常収支比率は0.8ポイント減少と なったが、依然として全国平均及び類似団体平均を上回っている。 施設の統廃合の検討や普通建設事業の平準化を行い、今後も 新規債の発行抑制に努める。

全国平均



5/99

類似団体内順位

令和5年度の物件費に係る経常収支比率は、ふるさと納税シス テム使用料の増等により0.1ポイント増加となったが、類似団体平 均より6.2ポイント下回っている。

全国平均

公用車台数の見直しや施設のLED化、ペーパーレス化等を進め、 物件費の削減に努める。

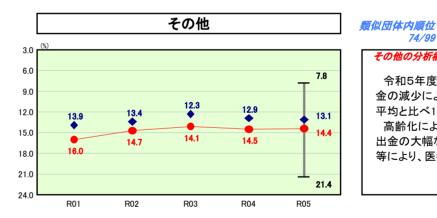


10.8

全国平均

令和5年度の補助費等に係る経常収支比率は、基金繰入金等 の充当特定財源の増加により0.3ポイント減少となり、類似団体平 均より下回る結果となった。

今後も公営企業会計の経営改善や、他団体等への補助金の見 直し、一部事務組合への負担金等の一層の精査が必要である。

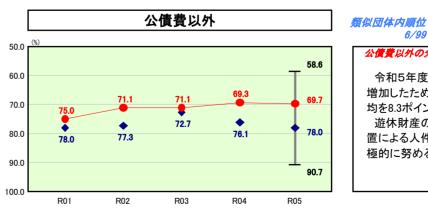


その他の分析欄

令和5年度の経常収支比率は、下水道事業特別会計への繰出 金の減少により、前年度より0.1ポイント減少となったが、類似団体 平均と比べ1.3ポイント上回っている。

全国平均

高齢化により医療や福祉にかかる費用が増加しているため、繰 出金の大幅な削減は困難ではあるが、健康診査受受診率の向上 等により、医療費等の抑制に努め、繰出金の圧縮に努める。



令和5年度の公債費以外の経常収支比率は、人件費が大幅に 増加したため、全体では前年度より増加となったが、類似団体平 均を8.3ポイント下回る結果となった。

全国平均

遊休財産の売却等による自主財源の確保や、職員の適正な配 置による人件費の減、自治体DXの推進による物件費の減等に積 極的に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 180,000 類似団体内の 160,000 149,530 最大値及び最小値 139,075 137.003 140,000 120,000 100,000 80,000 76,616 73,949 72,972 60,000 71,307 70,311 51,295 40,000 20,000 R01 R02 R03 R04 R05

人件費及び人件費に準ずる費用

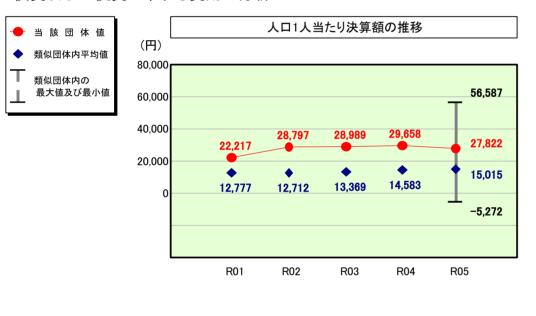
	ヨ該凹体次昇観		人口「人当だり次昇符	Ę
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2, 550, 478	120, 402	67, 248	79. 0
一部事務組合負担金(補助費等)	424, 039	20, 018	9, 038	121. 5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	100, 657	4, 752	320	1, 385. 0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	153, 327	7, 238	2, 764	161. 9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49, 903	2, 356	1, 165	102. 2
▲退職金	▲ 110, 904	▲ 5, 236	▲ 3, 941	32. 9
合計	3, 167, 500	149, 530	76, 616	95. 2

参者

	当該団体	類似団体半均	对比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12. 56	6. 73	5. 83
ラスパイレス指数	96. 5	96. 9	▲ 0.4

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

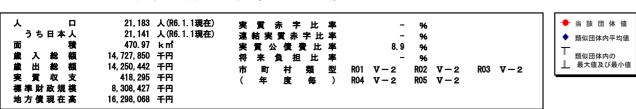
	当該団体決算額	人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均(円)	対比(%)	
元利償還金の額	1, 670, 415	78, 856	33, 390	136. 2	
(繰上償還額等を除く) 種立て日短す者をして第ウトナ級	, ,	,	,		
積立不足額を考慮して算定した額	_		_		
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	=	_	_	
(年度割相当額)					
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	296, 527	13, 998	8, 851	58. 2	
充てたと認められる繰入金	200, 027	10, 000	0, 001	00. 2	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	9, 059	428	2, 033	▲ 78.9	
補助金又は負担金	3, 033	420	2, 000	— 76. 9	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	_	1	640	-	
一時借入金利子			1		
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)			Į.		
▲特定財源の額	▲ 2, 814	▲ 133	▲ 3, 025	▲ 95.6	
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 1, 383, 829	▲ 65, 327	▲ 26, 876	143. 1	
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額		•	,		
合計	589, 358	27, 822	15, 015	85. 3	

(参考) 普通建設事業費の分析

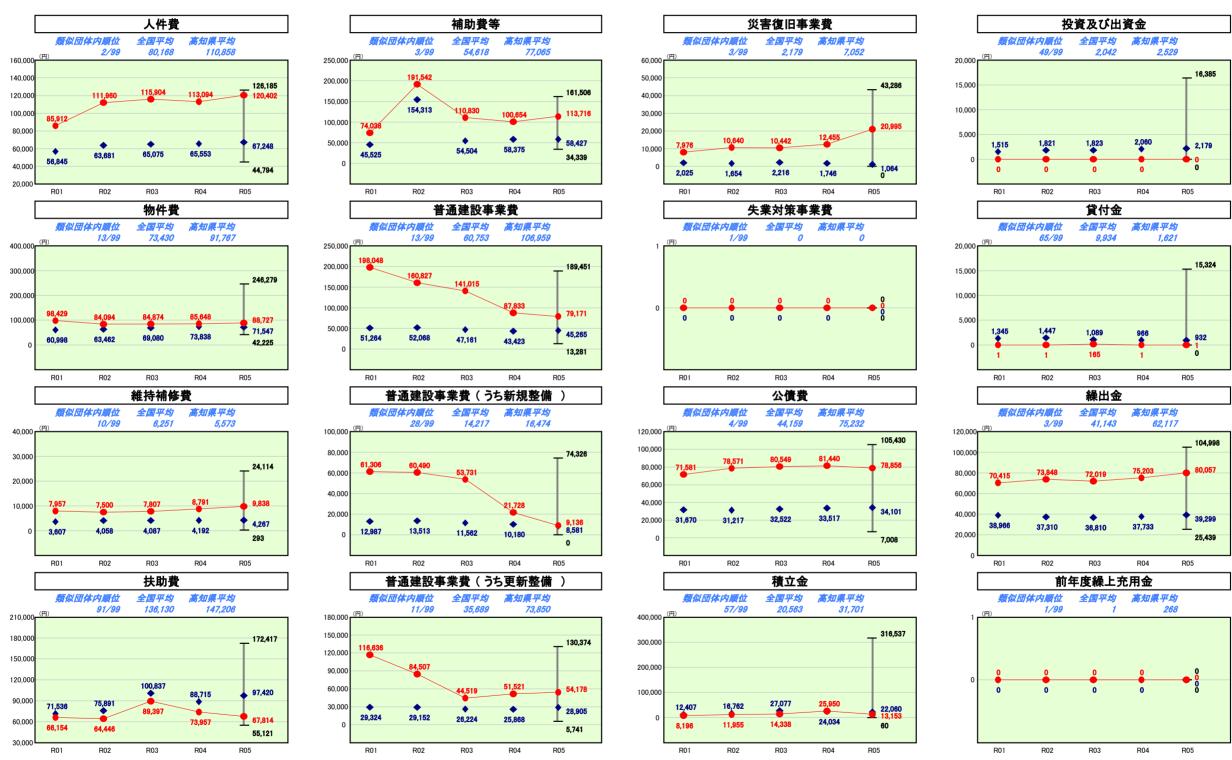


普通建設事業費

		当該団体決算額		人	、ロ1人当たり決算額	Į.	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) - (B)
R01		4, 469, 349	198, 048	51. 6	51, 264	8. 2	43. 4
	うち単独分	1, 882, 449	83, 416	98. 2	26, 040	4. 5	93. 7
R02		3, 575, 982	160, 827	▲ 18.8	52, 068	1. 6	▲ 20.4
	うち単独分	1, 598, 278	71, 881	▲ 13.8	26, 936	3. 4	▲ 17. 2
R03		3, 083, 444	141, 015	▲ 12. 3	47, 161	▲ 9.4	▲ 2.9
	うち単独分	1, 285, 709	58, 799	▲ 18. 2	24, 595	▲ 8.7	▲ 9.5
R04		1, 888, 760	87, 833	▲ 37. 7	43, 423	▲ 7.9	▲ 29.8
	うち単独分	691, 695	32, 166	▲ 45. 3	22, 207	▲ 9.7	▲ 35.6
R05		1, 677, 080	79, 171	▲ 9.9	45, 265	4. 2	▲ 14. 1
	うち単独分	743, 140	35, 082	9. 1	22, 600	1. 8	7. 3
過去5年間平均		2, 938, 923	133, 379	▲ 5.4	47, 836	▲ 0.7	▲ 4.7
	うち単独分	1, 240, 254	56, 269	6. 0	24, 476	▲ 1.7	7. 7

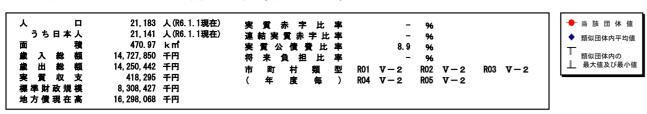


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別蔵出の分析欄

- ・義務的経費に係る住民一人当たりのコストは、人件費は人事院勧告に伴う給料の改定等により7,308円増加となったが、扶助費は価格高騰緊急支援給付金事業等の滅により6,143円、公債費は2,584円減少となった。類似団体との比較では人件費、公債費が依然として高い傾向にある。
- ・投資的経費に係る住民一人当たりのコストは、普通建設事業費は清水公民館改築工事や四国西部エリア戦略型観光サービス創出事業の終了等により8,662円の減少となったが、災害復旧費は8,540円増加となった。類似団体との比較では、共に平均を上回っている。
- ・その他の経費に係る住民一人当たりのコストは、積立金は施設等整備基金積立額の減等により12,797円減少となったが、物件費がスマート窓口システム導入事業等により3,079円、維持補修費が町有施設の修繕の増等により1,047円、補助費等が仁淀消防組合負担金の増等により13,062円、繰出金が下水道事業特別会の繰出額の増等により4,854円増加となった。積立金を除く各経費について依然として類似団体平均より高い傾向にある。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別蔵出の分析欄

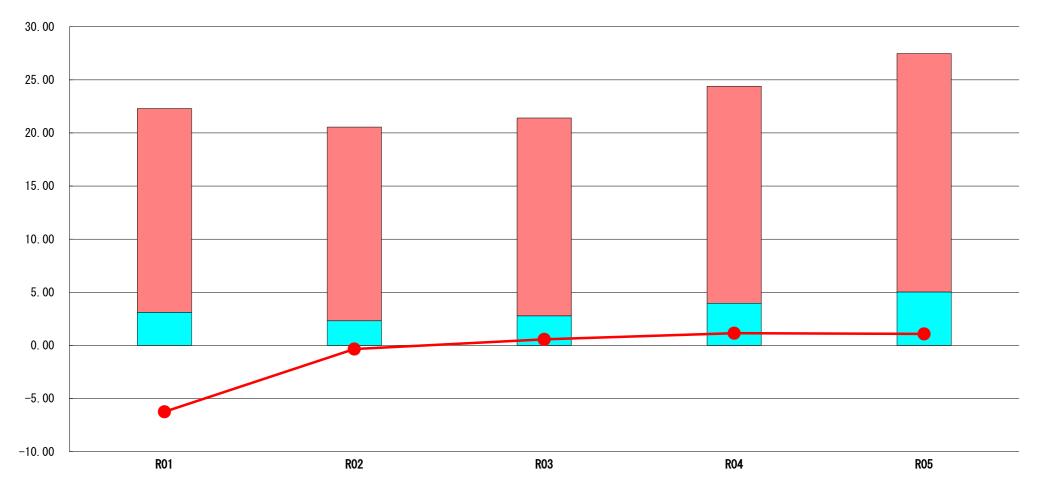
- ・総務費に係る住民一人当たりのコストは、減債基金や施設等整備基金の積立額の減等により、前年度より6,789円減少となったが、類似団体平均を17,419円上回っている。
- ・民生費に係る住民一人当たりのコストは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の皆増等により11,263円増加となり、類似団体平均を31,221円上回っている。
- ・商工費に係る住民一人当たりのコストは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の減等により、前年度より16,326円減少となったが、類似団体平均を9,121円上回っている。
- ・消防費に係る住民一人当たりのコストは、仁淀消防組合負担金の増等により8,196円増加となり、類似団体平均を18,099円上回っている。
- ・教育費に係る住民一人当たりのコストは、清水公民館改築工事の終了等により、前年度より5.223円減少となったが、類似団体平均を3.951円上回っている。
- ・災害復旧費に係る住民一人当たりのコストは、林業施設現年公共災害復旧費の増等により8,540円増加となり、類似団体平均を19,931円上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和5年度

高知県いの町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

_					JCF-0 (1.4)
年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	19. 19	18. 23	18. 63	20. 43	22. 44
実質収支額	3. 11	2. 32	2. 78	3. 97	5. 03
一 実質単年度収支	▲ 6.25	▲ 0.34	0. 57	1. 15	1. 08

分析欄

令和5年度は、前年度に引き続き財政調整基金の取り崩しは 行わなかったため、基金残高は増加となった。

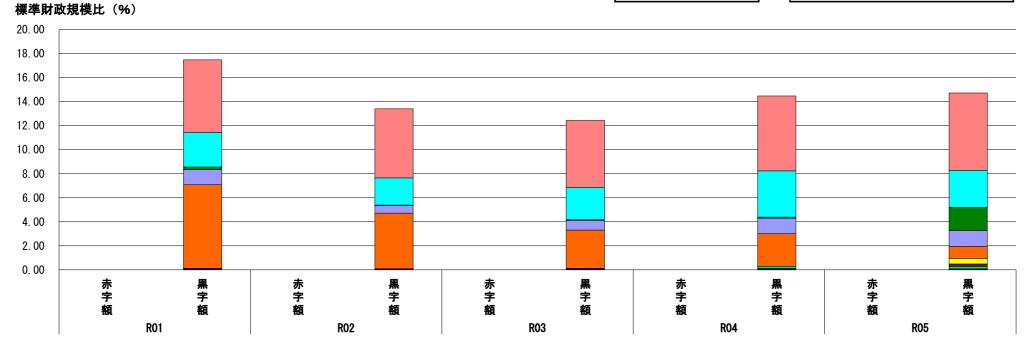
実質収支額は昨年度より87,829千円の増額となり、標準財政規模に占める割合では1.06ポイントの増加となった。

自治体DXの推進や事業の統廃合など歳出の合理適正化等、行 財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和5年度

高知県いの町



標準財政規模比(%)

年度 会計	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計	6. 06	5. 75	5. 58	6. 24	6. 45
一般会計	2. 86	2. 27	2. 68	3. 85	3. 07
天王地区汚水処理施設事業特別会計	0. 23	0. 04	0. 08	0. 09	1. 94
介護保険特別会計	1. 25	0. 63	0. 79	1. 29	1. 32
病院事業会計	6. 97	4. 62	3. 19	2. 72	1. 00
下水道事業特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0.00	0. 46
農業集落排水事業特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 21
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	0. 01	0. 02	0. 02	0. 18	0. 19
その他会計 (赤字)	_	_	-	_	-
その他会計(黒字)	0. 11	0. 08	0. 10	0. 11	0. 09

分析欄

連結実質赤字比率は、現在に至るまで、全ての会計において赤字 比率が算出される結果となっていないが、今後も自治体DXの推進や 事業・施設の統廃合など歳出の合理適正化等を行い行財政改革を推 進する。

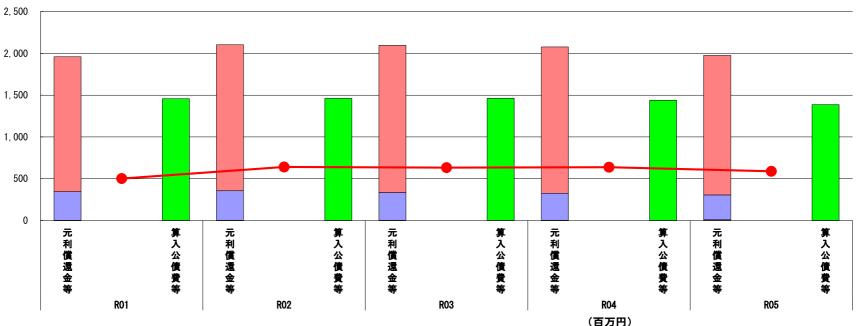
また、公営企業等については、独立採算の原則に立ち使用料等の 改定による収益の改善や適正な職員数の管理による経費削減を図り、 財政の健全化に努めていく。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和5年度

高知県いの町

(百万円)



						(H/313/
分子の構造	年度	R01	R02	R03	R04	R05
	元利償還金	1, 615	1, 747	1, 761	1, 751	1, 670
元利償還金等 (A)	減債基金積立不足算定額※2	-	-	I	1	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	I	1	_
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	343	353	332	323	297
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	2	3	3	3	9
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	I	1	_
	一時借入金の利子	-	-	I	1	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	1, 458	1, 462	1, 463	1, 439	1, 387
(A) - (B)	──実質公債費比率の分子	502	641	633	638	589

分析欄

合併特例事業債の償還が一部終了したため 元利償還金が前年度より減少しているが、町 全域が過疎地域に指定されたことにより、近 年、過疎対策事業債を多く発行しているため、 今後も高く推移する見込みとなっている。

事業採択の際には、必要性や緊急性のほか、 補助率の高い補助金や交付税措置率の高い地 方債を充当できる事業を優先させるなど、慎 重に検討をして償還額と借入額の均衡を図る。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1-(D)/(E))

(参考)						(百万円)
	年度	R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
槓 	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					
	(注) 減停するのこと 中質の停弗以来の管中に用いる漢期―任僧―――――――――――――――――――――――――――――――――――	ナ焦の微温の	出海になて -	- ののひまき	1	

分析欄

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

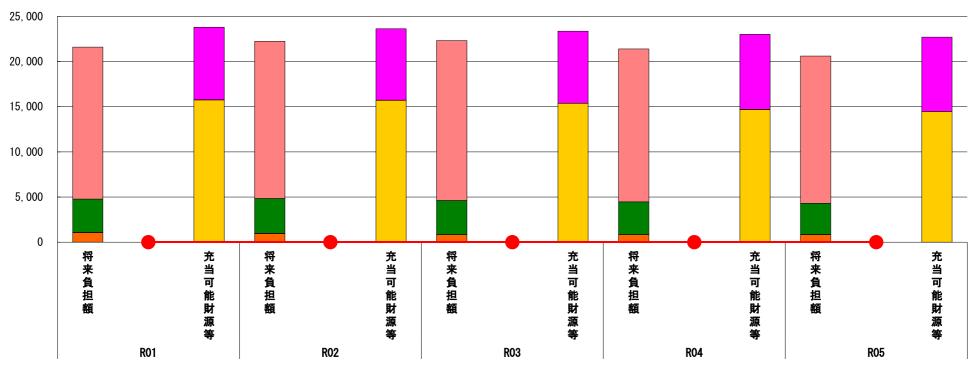
⁽注)減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和5年度

高知県いの町

(百万円)



(百万円)

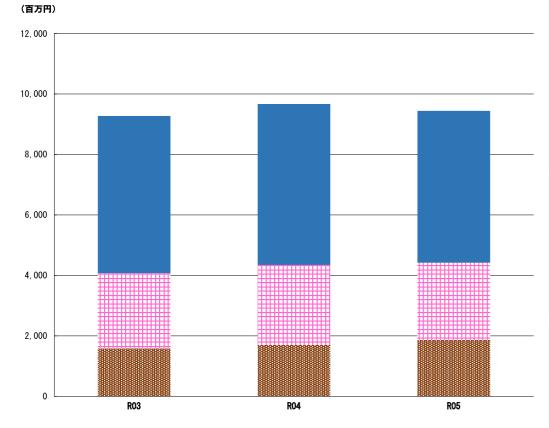
分子の構造	年度	R01	R02	R03	R04	R05
	一般会計等に係る地方債の現在高	16, 818	17, 386	17, 700	16, 919	16, 298
	債務負担行為に基づく支出予定額	1	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	3, 693	3, 867	3, 774	3, 627	3, 451
	組合等負担等見込額	12	9	6	3	25
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	1, 067	966	832	840	818
	設立法人等の負債額等負担見込額		ı	-	_	_
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	1	-	-	_	_
	連結実質赤字額		ı	-	_	_
	組合等連結実質赤字額負担見込額		ı	-	_	12
	充当可能基金	8, 034	7, 900	7, 973	8, 306	8, 236
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	22	15	8	3	_
	基準財政需要額算入見込額	15, 743	15, 707	15, 373	14, 698	14, 459
(A) - (B)	将来負担比率の分子	▲ 2, 210	▲ 1,394	▲ 1,042	▲ 1,617	▲ 2,091

分析欄

将来負担額については、合併特例事業債等の 一部償還終了による地方債残高の減小や公営企 業債等繰入見込額の減小により、前年度に引き 続き減少している。

しかし、充当可能財源である充当可能基金に ついても減少しているため、地方債発行の抑制 や適正な職員管理を行いながら行財政の健全な 運営に努めていく。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)



				(百万円)
区分	年度	R03	R04	R05
	財政調整基金	1, 585	1, 702	1, 865
	減債基金	2, 488	2, 643	2, 553
	その他特定目的基金	5, 199	5, 324	5, 023
	地域振興基金	1, 627	1, 627	1, 627
	施設等整備基金	967	1, 091	1, 054
	水資源対策基金	688	692	691
	地域福祉基金	529	529	529
	伊野南墓地公園管理基金	216	216	217
	基金残高合計	9, 272	9, 669	9, 441

令和5年度 高知県いの町

基金全体

(増減理由)

前年度に引き続き財政調整基金の取り崩しはなかったが、減債基金の取り崩しや、その他特定目的基金についても、施設の長寿命化対策や 特別会計の統合及び公営企業への移行に伴い、多額の取り崩しを行ったため、基金残高は減少となった。

(会後の古針)

基金については、財政状況を勘案しながら設置目的にそった活用を今後も推進する。

物価高騰による物件費の増加や、給与改定や会計年度任用職員の処遇改善等による人件費の増加、調達コスト等の増加による委託料の価格 高騰などが見込まれるため、財政調整基金や減債基金は減少すると考えられる。

また、中長期的に必要となる建築物等の更新等を考慮し、剰余金や遊休財産の売却益については施設等整備基金に積み立てているが、整備 が必要な老朽化した建築物が多く存在するため、その他の特定目的基金についても減少すると考えられる。

財政調整基金

(増減理由)

基金の取り崩しは行わず、運用収入を積み立てたため、基金残高は増加となった。

(今後の方針)

基金は、決算の状況により可能な範囲で積み立てを行うが、標準財政規模の10%以上となるように努めることとしている。

減債基金

(増減理由)

給与改定等による人件費の増加や物価高騰による物件費の増加等により、一般財源が不足したため、基金の取り崩しを行い、基金残高は減少となった。

今後の方針)

地方債発行額の増加により、公債費についても増加傾向にあるため、事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低いものについては計画的に廃止・縮小を進めるとともに、新規債の発行抑制に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途

- ・地域振興基金 : 町民の連帯の強化・地域振興
- ・施設等整備基金:町施設等の拡充と整備
- ・水資源対策基金:仁淀川の豊富かつ良質な水資源の確保推進
- ・地域福祉基金 : 社会福祉の増進
- 伊野南墓地公園管理基金:伊野南墓地公園の管理運営

(増減理由)

特別会計の統合及び公営企業への移行に伴い、天王地区汚水処理施設管理運営基金を全額取り崩しを行ったため、基金残高が減少となった。

今後の方針

施設の長寿命化対策や基金の設置目的に沿った事業への活用のため、必要最小限の範囲で取り崩しを行い、遊休財産の売却等により歳入確保に努め、財政状況を勘案しながら積み立てを行っていく。

令和5年度

高知県いの町



当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 T 類似団体内の ■最大値及び最小値

R01

R02

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



類似団体内順位 全国平均 高知県平均 64.8

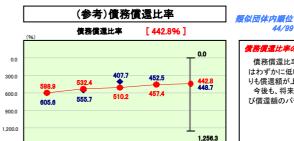
有形固定資産減価償却率の分析欄

令和3年度から減価償却率が少しずつ増加傾向となっているが、 高知県平均及び全国平均と比較してもわずかに低い水準となって いる。

63.7

そのため、事業の平準化を図りながらも、老朽化した公共施設に ついては老朽度合や使用率、緊急性を判断し、順次、改修工事等 を実施している。

施設の保有量は類似団体と比較して高い水準となっているため、 今後の人口減少なども考慮して施設の統廃合などを検討していく



借務借還比率の分析欄

債務償還比率は、類似団体と同程度で推移しており、令和5年度 はわずかに低い水準となっている。令和5年度についても借入額よ りも償還額が上回っており、債務償還比率は14.6%減少している。 今後も、将来世代の負担比率も考慮しながら、起債の借入額及 び償還額のバランスを図り適正な地方債残高の管理に努める。

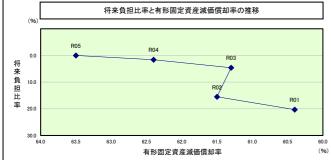
全国平均

509.7

高知県平均

671.4

|将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率は将来負担額よりも基金等の充当可能財源が大きく、マイナスの値になっていることから、負債等の将来負担額に対する財源は確保されている。 また、減価償却率については、類似団体と同程度の水準となっているため、今後も世代間負担比率の健全化に努めながら適切な老朽化対策、維持管理を行っていく。

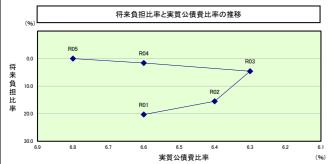
R03

(参考)						
		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	61.8	60.9	61.1	62.0	63.2
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	15.5	4.6	1.6	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.4	61.5	61.3	62.4	63.5

R04

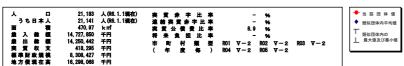
R05

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

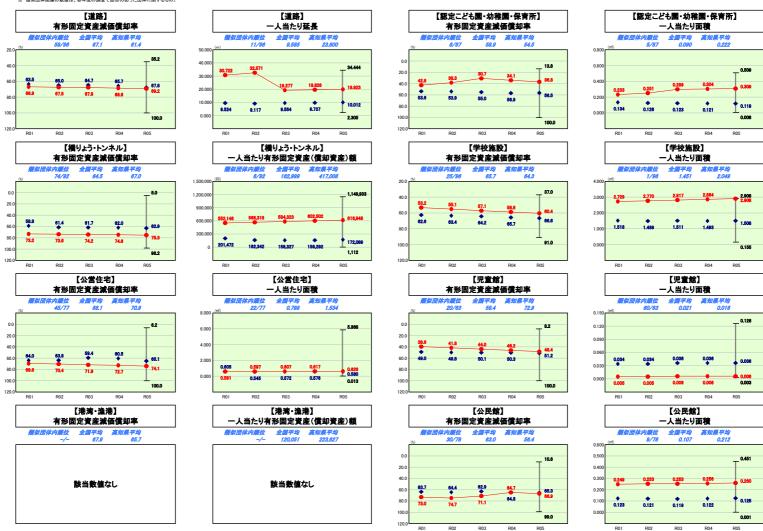


将来負担比率は将来負担額よりも基金等の充当可能財源が大きく、マイナスの値になっていることから、負債等の将来負担額に対する財源は確保されている。 実質公債比率については前年度と比較すると減少していることから、今後も起債の借入額及び償還額のバランスを図り適正な地方債残高の管理に努める。

(参考)						
		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	1	-	-	I	-
	実質公債費比率	8.7	8.7	9.0	9.2	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	15.5	4.6	1.6	0.0
	実質公債費比率	6.6	6.4	6.3	6.6	6.8



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



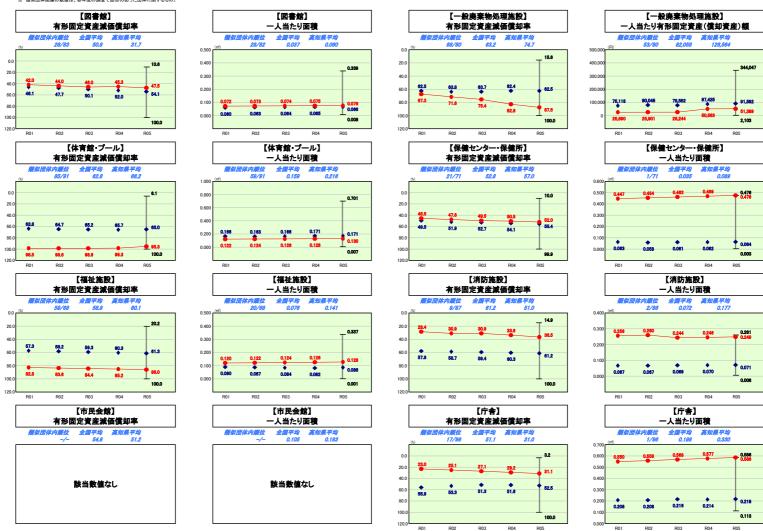
施設情報の分析欄

【認定こども園、幼稚園、保育所】【学校施設】減価償却率については、類似団体よりも低くなっており、今後もこの水準の維持に努める。一方、数量が多いことにより、今後改修費用等が多くなることも見込まれるため、施設の続廃合や休校施設の利活用などを適切に実施していく必要がある。

【橋楽、トンネル】他市市村と比べ行政面積が広大なため、一人当たりの保有量が類似団体と比較すると多く、また、減価償却率が年々増加傾向にあることから、路線の廃止などを視野に入れつつ工事の優先度を決定し、適切なインフラ資産の老朽に対策に努める。 【公宮住宅】数量は類似団体と同程度ではあるものの、減価償却率が類似団体よりも高く、年々増加傾向にある。所有している公宮住宅の多くは老朽化率が10%となっているため、住民の生活を考慮しつつ、今後は一定の居住環境を確保しながら施設の執険合などを検討し、適切な維持管理に努める。 【公民館)減価償却率は類似団体平均を上回る結果となり、住民一人あたりの保有面積について



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



- 【一般廃棄物処理施設】施設の老朽化により減価償却率は類似団体と比較して高くなっていることから、計画的に施設の更新や改修を実施し、適切な維持管理及び老朽化対策に努める。 【体育館・ブール施設】施設全体の減価償却は概ね100%になっている。今後、施設の維持管理などの親点からも、計画的に施設の統廃合などを考慮しながら施設の改修を実施し、適切な維持管理及び老朽化対策に努める。
- 【福祉施設】数量、減価償却率ともに類似団体より高い数値になっている。また、施設の適正な保有量について公共施設等総合管理計画等を基に類似施設の統合や複合化の検討も今後必要である。
- 【消防施設】数量が類似団体よりも顕著に多くなっているが、減価償却率については、類似団体よりも低い水準となっている。今後、老朽化が進んでいく施設も増加するため、適切な施設の管理に努める。